

第 54 期 年次報告書

平成 23 年 3 月 1 日
～
平成 24 年 2 月 29 日

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）における年次報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

経営の基本方針

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となつてまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、併せて経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向（個別）に関しては20%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

中長期的な経営戦略

当社グループは、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東地区、関西地区の2つの大規模な

市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。さらに、平成19年に株式会社ダイセキMCRを買収したことにより、鉛のリサイクル業という従来当社グループが持たなかった金属リサイクル業への進出を果たすことができました。また、平成22年9月1日には、大型タンク清掃大手であるシステム機工株式会社を買収いたしました。今後も「環境」「リサイクル」をキーワードにM&A戦略も積極的に展開してまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業グループ」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

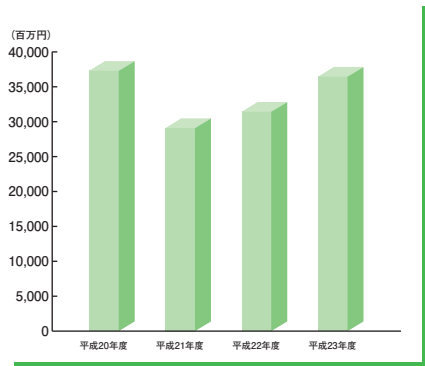
以上の施策により、平成27年2月期には、売上高480億円、営業利益85.5億円と、売上高・営業利益ともに過去最高値を更新する見込みです。

当連結会計年度の概況

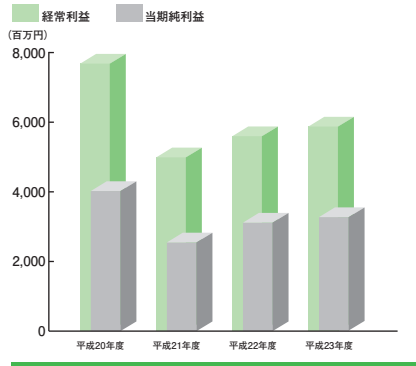
当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原発事故により大きく企業活動が落ち込んだ後、年度後半にかけて急速な立ち直りを目指してまいりました。しかしながらギリシャ危機を発端とした欧州経済の落ち込みや歴史的円高、さらにはタイの洪水などの影響により、年度後半に立ち直りかけた日本経済

業績の推移

売上高



経常利益・当期純利益



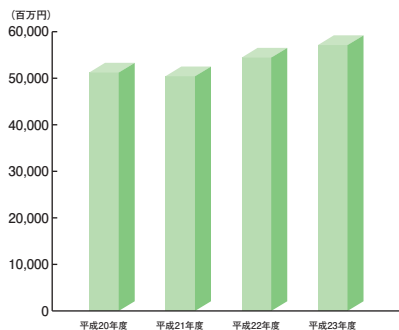
株主の皆様へ

に対し厳しい環境が続き、先行きに対する不透明感は拭い去れない状況が続きました。

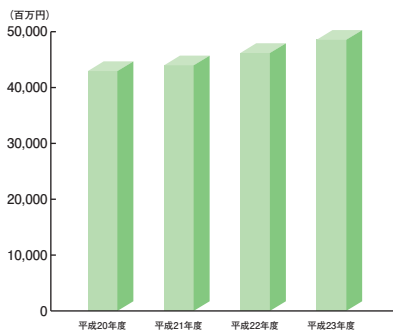
当社グループの中核事業である産業廃棄物中間処理・リサイクル事業におきましては、年度前半は3月の震災により大きく落ち込んだ国内製造業の影響により産業廃棄物処理受託量は停滞いたしました。年度後半におきましては、被害を受けたサプライチェーンはほぼ回復し、自動車を中心とした国内主要製造業の生産回復がみられました。しかしながら、歴史的円高や欧州危機による世界需要の減少により、エレクトロニクス産業等の輸出を中心とする製造業は後退局面が続き、工場閉鎖や海外移転の動きが活発化しました。このため震災の影響を脱し急回復を期待していた国内製造業全体の回復は緩やかなものとなり、当社の受注状況も緩やかな回復にとどまりました。また、震災直後の復旧案件の受託や関東地区を中心とした顧客層の広がりにより、年間ベースでは増収増益を確保いたしました。一方、当社グループ企業である土壤汚染の調査・分析・処理事業を行う株式会社ダイセキ環境ソリューションは、昨年度前半に底をつけたあと順調に回復しつつある国内土壤汚染関連市場の中での積極的な営業展開と、ダイセキグループとしてのシナジー効果により、前期比で大幅な増収増益となりました。

鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMCRにおきましては、稼働率は引続きほぼ100%で推移いたしました。しかしながら平成23年9月以降、LME鉛相場が急落し、かつ歴史的円高の影響を受け、国内の鉛販売価格は大きく下落しました。このため年度後半は逆ザヤ状態となり赤字を計上し、通期においても大きく減収減益となりました。一方、平成22年9月より連結子会社となりました大型タンク洗浄の大手であるシステム機工株式会社におきましては、ダイセキグループの一員になったことにより積極的な営業

■ 総資産



■ 純資産



展開を行い、かつグループ間のシナジー効果も徐々に発揮されたことにより、増収増益を確保しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高36,513百万円（前期比15.9%増）、営業利益5,750百万円（同6.6%増）、経常利益5,901百万円（同5.6%増）、当期純利益3,194百万円（同2.5%増）と増収増益を確保いたしました。

次期の見通し

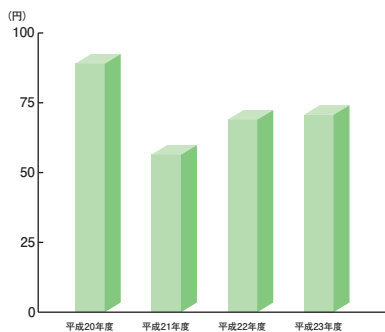
次期の見通しにつきましては、不安定な世界経済、長期化する円高、地震に起因する電力不足の長期化への懸念、また進展の遅い東日本大震災からの復興への動き等、多くの不確定要素により国内経済環境は流動的になると思われまます。しかしながら、当社グループはその事業の推進が復興への貢献となるものであると確信し、地域の皆様や顧客の皆様からの期待に応えるべく、引続き法令遵守の徹底を図り、また積極的な技術開発や設備投資を実行し、社会から信頼される企業を目指し事業展開を図ってまいります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高39,350百万円（前期比7.7%増）、営業利益6,510百万円（同13.2%増）、経常利益6,590百万円（同11.6%増）、当期純利益3,610百万円（同13.0%増）と増収増益を予想しております。

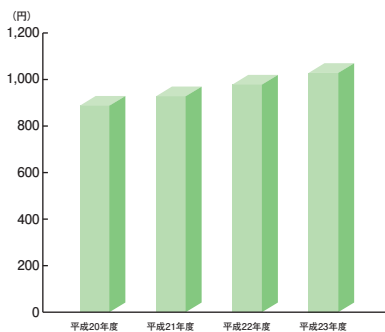
平成24年5月

代表取締役社長 伊藤博之

■ 1株当たり当期純利益



■ 1株当たり純資産額



連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)	前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)	前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)
流動資産	28,277	26,191	流動負債	7,300	6,932
現金及び預金	19,723	17,917	支払手形及び買掛金	2,650	2,403
受取手形及び売掛金	6,452	5,966	短期借入金	675	950
たな卸資産	1,571	1,346	1年内返済予定の長期借入金	170	170
繰延税金資産	271	263	未払法人税等	1,447	1,521
その他	277	717	賞与引当金	259	221
貸倒引当金	△ 17	△ 20	その他	2,098	1,666
固定資産	28,831	28,243	固定負債	1,279	1,324
有形固定資産	17,119	16,620	長期借入金	182	353
建物及び構築物	4,152	4,412	退職給付引当金	776	718
機械装置及び運搬具	1,754	1,804	役員退職慰労引当金	265	244
土地	10,254	10,047	その他	54	7
その他	958	356	負債合計	8,580	8,257
無形固定資産	2,247	2,527	純資産の部		
のれん	1,970	2,241	株主資本	46,109	43,839
その他	276	285	資本金	6,382	6,382
投資その他の資産	9,463	9,094	資本剰余金	7,051	7,051
投資有価証券	6,283	5,811	利益剰余金	32,803	30,532
長期預金	1,500	1,500	自己株式	△ 127	△ 126
繰延税金資産	647	674	その他の包括利益累計額	167	170
その他	1,060	1,116	その他有価証券評価差額金	167	170
貸倒引当金	△ 28	△ 7	少数株主持分	2,251	2,168
資産合計	57,108	54,435	純資産合計	48,528	46,177
			負債・純資産合計	57,108	54,435

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度
当連結会計年度
前連結会計年度
当連結会計年度

16,937百万円
18,033百万円
69円15銭
70円91銭

2. 1株当たり当期純利益

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成23年3月1日から 平成24年2月29日まで)	(平成22年3月1日から 平成23年2月28日まで)
売上高	36,513	31,477
売上原価	26,010	21,790
売上総利益	10,502	9,686
販売費及び一般管理費	4,752	4,296
営業利益	5,750	5,390
営業外収益	177	230
営業外費用	26	33
経常利益	5,901	5,587
特別損益	△ 13	△ 80
税金等調整前当期純利益	5,888	5,506
法人税、住民税及び事業税	2,581	2,408
法人税等調整額	33	△ 39
少数株主損益調整前当期純利益	3,273	—
少数株主利益	79	22
当期純利益	3,194	3,114

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額	少 数 株主持分
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成23年2月28日 残高	6,382	7,051	30,532	△ 126	43,839	170	2,168
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 923		△ 923		
当期純利益			3,194		3,194		
自己株式の取得				△ 1	△ 1		
自己株式の処分		△ 0		0	0		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 2	83
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	2,270	△ 0	2,270	△ 2	83
平成24年2月29日 残高	6,382	7,051	32,803	△ 127	46,109	167	2,251

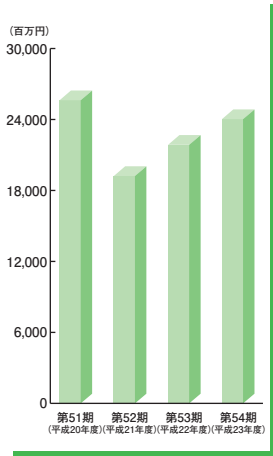
■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

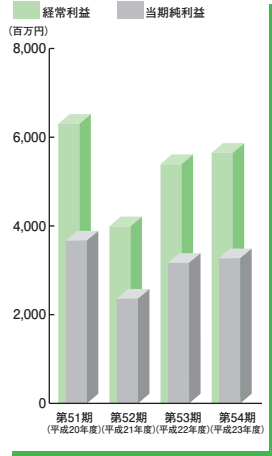
科 目	当連結会計年度 （平成23年3月1日から 平成24年2月29日まで）	前連結会計年度 （平成22年3月1日から 平成23年2月28日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,922	5,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,709	△ 3,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,396	△ 1,258
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	1,816	893
現金及び現金同等物の期首残高	17,897	17,004
現金及び現金同等物の期末残高	19,714	17,897

業績の推移（単体）

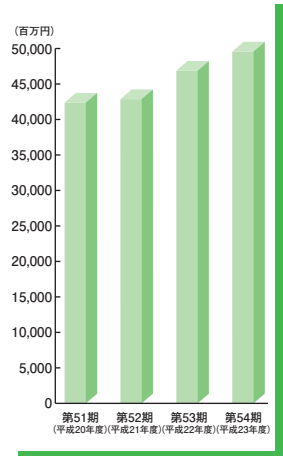
売上高



経常利益・当期純利益



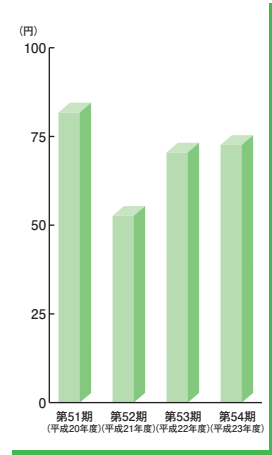
総資産



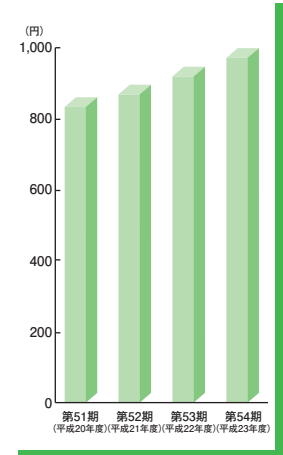
純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産額



財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	第54期 (平成24年2月29日現在)	第53期 (平成23年2月28日現在)	科 目	第54期 (平成24年2月29日現在)	第53期 (平成23年2月28日現在)
流 動 資 産	22,027	20,948	流 動 負 債	4,937	4,614
現金及び預金	17,295	16,345	支 払 手 形	699	587
受 取 手 形	841	941	買 掛 金	1,024	962
売 掛 金	3,255	3,018	未 払 法 人 税 等	1,239	1,517
た な 卸 資 産	359	319	未 払 消 費 税 等	89	119
繰 延 税 金 資 産	193	196	賞 与 引 当 金	205	171
そ の 他	85	137	設 備 支 払 手 形	310	240
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 10	そ の 他	1,367	1,016
固 定 資 産	27,543	25,904	固 定 負 債	891	825
有 形 固 定 資 産	10,446	10,666	退 職 給 付 引 当 金	679	627
建 物	1,449	1,533	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	208	193
構 築 物	1,297	1,381	そ の 他	3	5
機 械 及 び 装 置	970	1,104	負 債 合 計	5,829	5,440
土 地	6,306	6,306	純 資 産 の 部		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	423	341	株 主 資 本	43,587	41,240
無 形 固 定 資 産	267	273	資 本 金	6,382	6,382
投 資 そ の 他 の 資 産	16,829	14,964	資 本 剩 余 金	7,051	7,051
投 資 有 価 証 券	6,032	5,597	利 益 剩 余 金	30,281	27,933
関 係 会 社 株 式	5,730	5,730	自 己 株 式	△ 127	△ 126
長 期 預 金	1,500	1,500	評 価 ・ 換 算 差 額 等	154	170
繰 延 税 金 資 産	448	444	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	154	170
そ の 他	3,119	1,697	純 資 産 合 計	43,742	41,411
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 6	負 債 ・ 純 資 産 合 計	49,571	46,852
資 産 合 計	49,571	46,852			

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

第53期
第54期
第53期
第54期

14,113百万円
14,911百万円
70円47銭
72円62銭

2. 1株当たり当期純利益

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第54期	第53期
	(平成23年3月1日から 平成24年2月29日まで)	(平成22年3月1日から 平成23年2月28日まで)
売上高	24,011	21,856
売上原価	15,557	13,821
売上総利益	8,453	8,035
販売費及び一般管理費	2,978	2,837
営業利益	5,475	5,197
営業外収益	175	196
営業外費用	0	0
経常利益	5,650	5,393
特別損益	△ 7	△ 56
税引前当期純利益	5,642	5,336
法人税、住民税及び事業税	2,342	2,272
法人税等調整額	29	△ 109
当期純利益	3,271	3,174

■株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金		その 他 有 価 証券 評価差額金		
平成23年2月28日 残高	6,382	7,051	0	204	14,600	13,128	△ 126	41,240	170
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 923		△ 923	
当期純利益						3,271		3,271	
自己株式の取得							△ 1	△ 1	
自己株式の処分			△ 0				0	0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									△ 16
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 0	-	-	2,347	△ 0	2,346	△ 16
平成24年2月29日 残高	6,382	7,051	0	204	14,600	15,476	△ 127	43,587	154

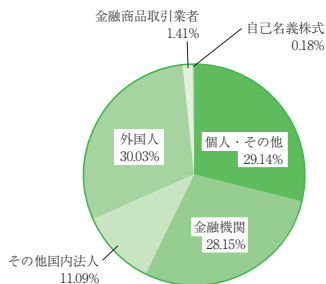
株式の状況 (平成24年 2月29日現在)

■発行可能株式総数	79,200,000株
■発行済株式の総数	45,124,954株
■株主数	10,811名
■大株主	

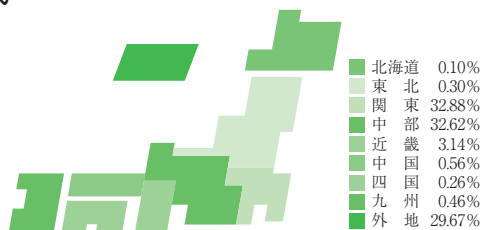
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,125 千株	11.35 %
TAIYO FUND, L. P.	4,238	9.39
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,185	4.84
ジェーピーモルガンチェースバンク	1,816	4.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,800	3.98
山 本 哲 也	1,346	2.98
伊 藤 博 之	1,345	2.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,323	2.93
有限会社こども未来研究所	1,299	2.87
伊 藤 喜 代 子	1,193	2.64

(注) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式51,000株（出資比率0.0%）を保有しております。
 なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループへの出資比率には、議決権のない優先株式を除いて算出しております。

所有者別持株構成

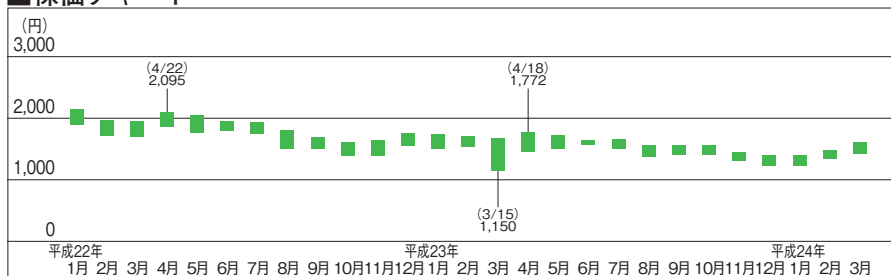


地域別持株構成



(注) 保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

株価チャート



会社の概況 (平成24年 2月29日現在)

■商号	株式会社ダイセキ	
■設立	昭和33年10月1日	
■資本金	6,382,605,956円	
■本店所在地	名古屋市港区船見町1番地86	
■従業員数	508名	
■事業所	本社・名古屋事業所	名古屋市港区船見町1番地86
	北陸事業所	石川県白山市相川新町631番地1
	関西事業所	兵庫県明石市二見町南二見21番地6
	九州事業所	北九州市若松区南二島4丁目13番3号
	関東事業所	栃木県佐野市西浦町570番1
	千葉事業所	千葉県袖ヶ浦市南袖23番8

顧客満足（CS）を推進するために全国6ヶ所の事業所・ネットワークで迅速に対応します。





役員 (平成24年5月24日現在)



代表取締役社長	伊藤博之	取締役	江越且明
代表取締役副社長	柱	取締役	宮地芳弘
専務取締役	山本哲也	取締役	原田利男
常務取締役	福島満夫	取締役	伊藤泰雄
常務取締役	平林一美	常勤監査役	久保田稔夫
取締役	天野浩二	監査役	坂部孝夫
取締役	稲垣淳一	監査役	佐橋孝典

(注) 坂部孝夫、佐橋典一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
期末配当金 受領株主確定日	2月末日
中間配当金 受領株主確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 (0120) 232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
単 元 株 式 数	100株
監 査 法 人	有限責任監査法人トーマツ
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒455-8505 名古屋市港区船見町1番地86
TEL (052) 611-6322(代) FAX (052) 612-4382
ホームページアドレス <http://www.daiseki.co.jp>

